



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 佳紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長兼管財部長 (氏名) 高橋 千明 TEL 06-6242-0555
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	34,496	25.2	△1,054	—	△1,061	—	△1,121	—
25年2月期第3四半期	27,546	—	△961	—	△957	—	△1,032	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 △1,118百万円 (—%) 25年2月期第3四半期 △1,015百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	△5.50	—
25年2月期第3四半期	△5.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	38,236	9,650	25.2	47.19
25年2月期	38,209	10,798	28.1	52.69

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 9,624百万円 25年2月期 10,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	34.2	350	—	300	—	200	—	0.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	204,018,184株	25年2月期	203,882,184株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	64,536株	25年2月期	58,573株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	203,876,777株	25年2月期3Q	203,770,714株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果もあり円高是正、株高が進み、個人消費に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復を見せ始めました。

住宅市場におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響に加え、政府主導の住宅取得支援策の効果や地価の上昇傾向、雇用状況や所得環境の改善に対する期待感等から、消費者マインドに改善が見られ、新設住宅着工戸数も増加傾向が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、資本提携先である株式会社ヤマダ電機との連携をより一層強化し、知名度および信用力の向上を図ると共に、顧客獲得機会の増強を図り、シナジーを最大限発揮すべく各種施策を展開しました。

また、創業63年目を迎えた最も長い歴史を有する住宅メーカーとして、原点回帰を図り、小堀住研時代の社是を再確認し制定した企業理念「常にお客様目線で技術の研鑽に努め、創造と挑戦の精神をもって、豊かで快適な住まい作りに貢献します。」の基、ES・CSの向上を中心としたCSR経営を推進し、「原点へ、そして本質へ」を合言葉に企業価値の向上に努めました。

営業施策面におきましては、株式会社ヤマダ電機店舗内の住まい専用ブース「トータルスマニティライフコーナー」の設置を積極展開し、10月には、埼玉県新座市のテックランドNew新座野火止店において、ブースの規模を従来の約2倍、当該店舗全体の約2割にまで広げたコーナーをオープンしました。

また、株式会社ヤマダ電機とのコラボレーションの新たな取り組みとして、同社店舗の駐車場内に、家電製品の活用を設計段階から取り入れ、利用シーンも見える展示場を併設する計画を打ち出しました。住宅メーカーにおいて前例のない新たな販売チャネルとして、平成26年2月から3月にかけて、4店舗をオープンする予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は344億9千6百万円（前年同期比25.2%増）となりましたが、原価高騰、販売管理費の増加等の影響により、営業損失は10億5千4百万円（前年同期比9千3百万円悪化）、経常損失は10億6千1百万円（前年同期比1億3百万円悪化）、四半期純損失は11億2千1百万円（前年同期比8千8百万円悪化）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業につきましては、「原点回帰」をスローガンに、当社独自の高い技術力と、優れた設計力・デザイン力を活かした商品戦略を展開しました。

具体的な新商品戦略としては、「中高級商品」と「コストパフォーマンスに優れた商品」の2路線を基軸にそのラインナップの拡充を図り、平成25年10月24日には、更なるコストパフォーマンスを追及した完全企画型の新商品『eスマイル・ファースト』を発表、初めて住宅を購入する1次取得者層の取り込みに注力しました。一方で、高級商品対応のモデルとして渋谷展示場に「kobori研築工房 青山」をオープンし、高い設計力、技術力を前面に打ち出した対応を強化することでブランド化の推進を図りました。

以上の結果、売上高は286億3千4百万円（前年同期比28.3%増）となりましたが、円安による資材の高騰と工務費等の高騰、また今後の分譲事業拡大を目的とした宅建免許取得者の増員等による人件費の影響により、営業損失は4億1百万円（前年同期比2千8百万円改善）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、そして株式会社ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を継続しました。

その結果、売上高は54億5千5百万円（前年同期比11.3%増）となりましたが、競争環境の変化による低粗利物件の比率が上がったことによる原価率の上昇、人員増による人件費の増加等により、営業損失は8千1百万円（前年同期比1億9千万円悪化）となりました。

[不動産賃貸事業・その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、マンション等の一部賃貸物件の売却により、売上高は2億9千万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は1億5千1百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

その他の事業につきましては、今年度より新規に売電事業を開始したこと等の影響により、売上高は1億1千5百万円（前年同期比303.5%増）となり、営業利益は5千8百万円（前年同期比205.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて2千7百万円増加し、382億3千6百万円となりました。その主な要因は分譲用地の販売が進捗したことにより、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて23億5千4百万円減少し、借入金の返済等により現金預金が6億4千2百万円減少したものの、受注数の増加に伴い未成工事支出金が12億4千3百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が12億4千2百万円増加し、展示場の取得及びメガソーラー設備の取得等により有形固定資産が5億7千万円増加したことによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて11億7千5百万円増加し、285億8千6百万円となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金の減少により、短期借入金が21億4千万円減少したものの、受注の増加に伴い未成工事受入金が13億2千9百万円増加し、展示場及びメガソーラー設備の一部をリースに切り替えたことにより、リース債務が9億3千万円増加したことによるものであります。

純資産合計は四半期純損失11億2千1百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて11億4千8百万円減少し、96億5千万円となりました。自己資本比率は25.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成25年10月7日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,614	1,971
受取手形・完成工事未収入金等	4,125	5,368
未成工事支出金	518	1,761
販売用不動産	8,789	8,955
仕掛販売用不動産	6,585	4,064
材料貯蔵品	396	565
その他	672	552
貸倒引当金	△106	△87
流動資産合計	23,595	23,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,684	9,401
土地	8,027	8,029
その他	1,688	2,639
減価償却累計額	△6,416	△6,516
有形固定資産合計	12,984	13,554
無形固定資産		
投資その他の資産	346	300
その他	2,167	2,032
貸倒引当金	△884	△802
投資その他の資産合計	1,282	1,229
固定資産合計	14,613	15,084
資産合計	38,209	38,236
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,934	6,993
短期借入金	15,790	13,650
未払法人税等	89	68
未成工事受入金	1,505	2,835
賞与引当金	56	91
完成工事補償引当金	232	255
工事損失引当金	—	6
その他	1,806	1,800
流動負債合計	25,414	25,701
固定負債		
退職給付引当金	203	245
資産除去債務	236	256
その他	1,555	2,382
固定負債合計	1,995	2,884
負債合計	27,410	28,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,064	9,068
資本剰余金	1,096	1,100
利益剰余金	44	△1,077
自己株式	△7	△8
株主資本合計	10,197	9,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	12
土地再評価差額金	528	528
その他の包括利益累計額合計	541	540
新株予約権	2	—
少数株主持分	58	26
純資産合計	10,798	9,650
負債純資産合計	38,209	38,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	27,546	34,496
売上原価	20,505	27,038
売上総利益	7,041	7,457
販売費及び一般管理費	8,003	8,512
営業損失(△)	△961	△1,054
営業外収益		
受取利息	4	4
受取賃貸料	15	28
解約金収入	11	22
補助金収入	—	38
その他	50	36
営業外収益合計	82	129
営業外費用		
支払利息	65	112
その他	12	23
営業外費用合計	78	136
経常損失(△)	△957	△1,061
特別利益		
固定資産売却益	1	31
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	1	31
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	7	—
特別損失合計	7	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△963	△1,048
法人税、住民税及び事業税	67	76
法人税等調整額	0	△6
法人税等合計	67	69
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,030	△1,117
少数株主利益	2	3
四半期純損失(△)	△1,032	△1,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,030	△1,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△0
繰延ヘッジ損益	10	—
その他の包括利益合計	14	△0
四半期包括利益	△1,015	△1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,017	△1,122
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,315	4,900	302	27,518	28	27,546	—	27,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	2	20	—	20	△20	—
計	22,333	4,900	304	27,538	28	27,567	△20	27,546
セグメント利益又は損 失(△)	△430	108	158	△163	19	△144	△817	△961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△817百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,634	5,455	290	34,381	115	34,496	—	34,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	2	20	—	20	△20	—
計	28,652	5,455	293	34,401	115	34,517	△20	34,496
セグメント利益又は損 失(△)	△401	△81	151	△331	58	△272	△782	△1,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業及び売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△782百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

(1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	前年同 四半期比 (%)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)	前年同 四半期比 (%)
住宅事業（百万円）	36,682	136.1	25,649	139.7
リフォーム事業（百万円）	6,656	121.0	2,732	142.8
合計（百万円）	43,339	133.5	28,382	140.0

(2) 売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅事業（百万円）	28,634	128.3
リフォーム事業（百万円）	5,455	111.3
不動産賃貸事業（百万円）	290	96.2
報告セグメント計（百万円）	34,381	124.9
その他の事業（百万円）	115	403.5
合計（百万円）	34,496	125.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。